

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	信濃町

## ◆基本情報

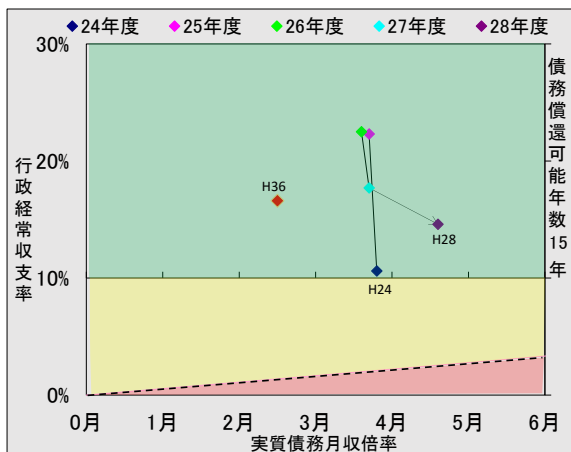
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	3,642
H29.1.1人口(人)	8,804	平成28年度職員数(人)	109
面積(Km <sup>2</sup> )	149.30	人口千人当たり職員数(人)	12.4

(単位:人)

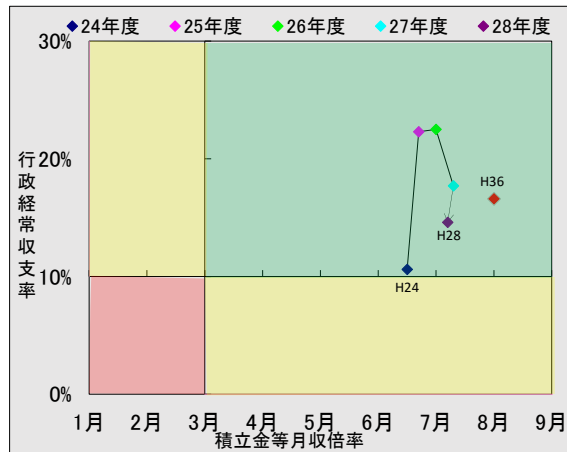
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	9,927	1,113	11.2%	5,813	58.6%	3,001	30.2%	883	16.6%	1,513	28.5%	2,891	54.4%
22年国調	9,238	1,002	10.8%	5,155	55.8%	3,081	33.4%	626	13.5%	1,259	27.2%	2,740	59.2%
27年国調	8,469	824	9.7%	4,342	51.3%	3,295	38.9%	760	17.1%	1,106	24.8%	2,586	58.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

<b>債務高水準</b>	<input type="checkbox"/>	<b>積立低水準</b>	<input type="checkbox"/>	<b>収支低水準</b>	<input type="checkbox"/>	<b>該当なし</b>	<input checked="" type="checkbox"/>
<b>【要因】</b>		<b>【要因】</b>		<b>【要因】</b>			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発会社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

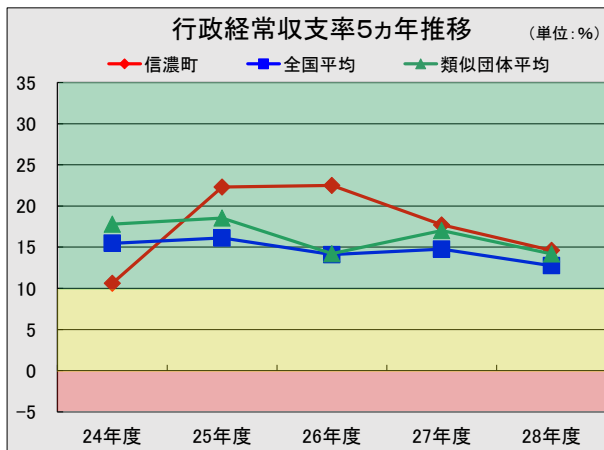
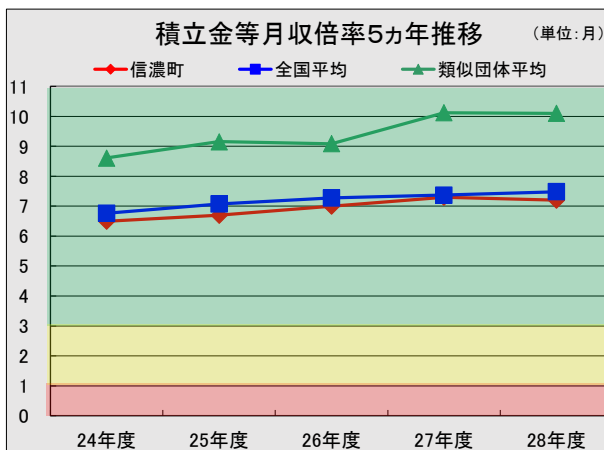
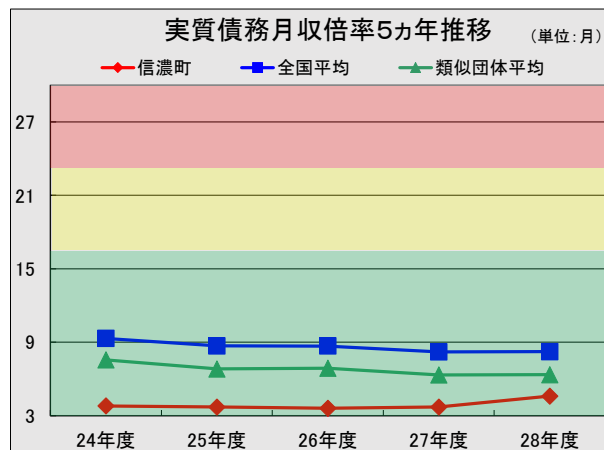
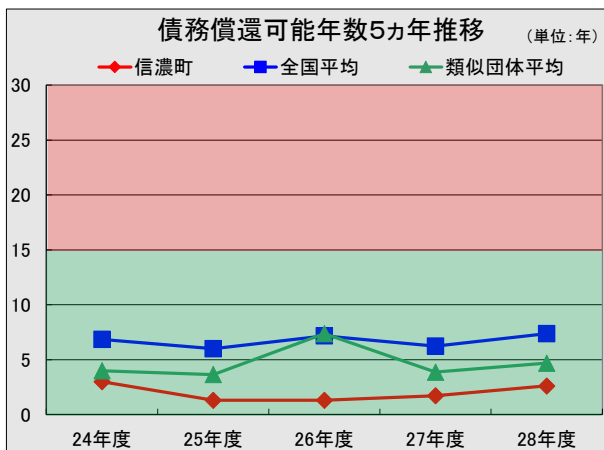
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	3.0年	1.3年	1.3年	1.7年	<b>2.6年</b>	4.7年	7.4年	3.6年
実質債務月収倍率	3.8月	3.7月	3.6月	3.7月	<b>4.6月</b>	6.3月	8.2月	5.1月
積立金等月収倍率	6.5月	6.7月	7.0月	7.3月	<b>7.2月</b>	10.1月	7.5月	10.7月
行政経常収支率	10.6%	22.3%	22.5%	17.7%	<b>14.6%</b>	14.2%	12.7%	17.0%

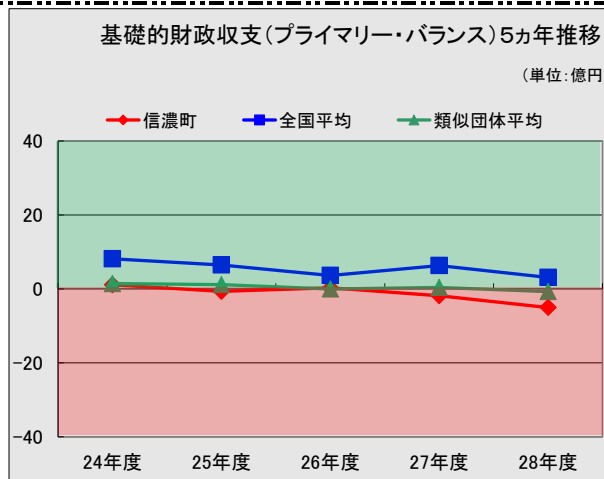
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	信濃町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>26.1%</b>	350.0%	-



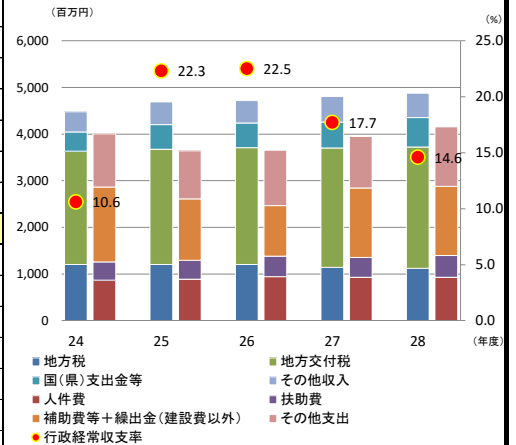
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

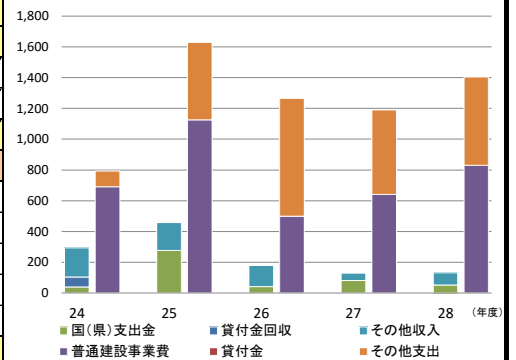
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部</b>								
地方税	1,206	1,205	1,202	1,140	1,121	23.0%	993	23.2%
地方譲与税・交付金	204	203	207	285	257	5.3%	206	4.8%
地方交付税	2,427	2,470	2,509	2,559	2,604	53.4%	2,192	51.3%
国(県)支出金等	414	526	526	557	630	12.9%	668	15.6%
分担金及び負担金・寄附金	15	4	6	5	8	0.2%	63	1.5%
使用料・手数料	200	188	183	170	157	3.2%	97	2.3%
事業等収入	13	93	87	91	96	2.0%	54	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>4,479</b>	<b>4,689</b>	<b>4,721</b>	<b>4,807</b>	<b>4,875</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,273</b>	<b>100.0%</b>
人件費	867	888	943	931	932	19.1%	823	19.3%
物件費	825	739	818	841	936	19.2%	904	21.2%
維持補修費	270	256	333	230	315	6.5%	78	1.8%
扶助費	393	409	439	423	465	9.5%	453	10.6%
補助費等	814	824	792	906	944	19.4%	743	17.4%
繰出金(建設費以外)	790	488	291	588	538	11.0%	550	12.9%
支払利息	42	39	37	34	29	0.6%	42	1.0%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>4,002</b>	<b>3,643</b>	<b>3,654</b>	<b>3,953</b>	<b>4,159</b>	<b>85.3%</b>	<b>3,593</b>	<b>84.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>477</b>	<b>1,046</b>	<b>1,066</b>	<b>854</b>	<b>716</b>	<b>14.7%</b>	<b>680</b>	<b>15.9%</b>
特別収入	97	28	26	35	23		153	
特別支出	4	7	15	47	-		116	
<b>行政収支(A)</b>	<b>570</b>	<b>1,068</b>	<b>1,078</b>	<b>842</b>	<b>740</b>		<b>717</b>	
<b>■投資活動の部</b>								
国(県)支出金	39	277	41	80	51	39.1%	489	47.0%
分担金及び負担金・寄附金	14	6	4	9	20	15.2%	36	3.4%
財産売却収入	2	19	5	0	11	8.6%	17	1.7%
貸付金回収	65	-	-	-	-	0.0%	59	5.7%
基金取崩	174	156	129	39	49	37.1%	440	42.3%
<b>投資収入</b>	<b>294</b>	<b>458</b>	<b>180</b>	<b>129</b>	<b>131</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,041</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	691	1,126	500	641	830	631.4%	1,414	135.8%
繰出金(建設費)	-	305	581	319	316	240.8%	19	1.8%
投資及び出資金	21	55	19	45	45	34.5%	18	1.7%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	57	5.5%
基金積立	82	143	166	186	213	161.9%	364	35.0%
<b>投資支出</b>	<b>794</b>	<b>1,629</b>	<b>1,266</b>	<b>1,191</b>	<b>1,404</b>	<b>1068.6%</b>	<b>1,872</b>	<b>179.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲500</b>	<b>▲1,171</b>	<b>▲1,086</b>	<b>▲1,062</b>	<b>▲1,273</b>	<b>▲968.6%</b>	<b>▲831</b>	<b>▲79.8%</b>
<b>■財務活動の部</b>								
地方債 (うち臨財債等)	441 (258)	640 (240)	509 (240)	671 (220)	777 (183)	100.0%	622 (131)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>441</b>	<b>640</b>	<b>509</b>	<b>671</b>	<b>777</b>	<b>100.0%</b>	<b>622</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	407 (152)	384 (167)	403 (168)	424 (158)	392 (162)	50.4%	474 (151)	76.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>407</b>	<b>384</b>	<b>403</b>	<b>424</b>	<b>392</b>	<b>50.4%</b>	<b>474</b>	<b>76.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>34</b>	<b>256</b>	<b>106</b>	<b>247</b>	<b>385</b>	<b>49.6%</b>	<b>148</b>	<b>23.7%</b>
<b>収支合計</b>	<b>104</b>	<b>153</b>	<b>97</b>	<b>27</b>	<b>▲148</b>		<b>34</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>163</b>	<b>683</b>	<b>675</b>	<b>418</b>	<b>348</b>		<b>243</b>	
<b>■参考</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,412 (3,817)	1,447 (4,073)	1,417 (4,179)	1,496 (4,426)	1,872 (4,811)		876 (5,032)	
積立金等残高	2,429	2,638	2,762	2,929	2,939		4,206	

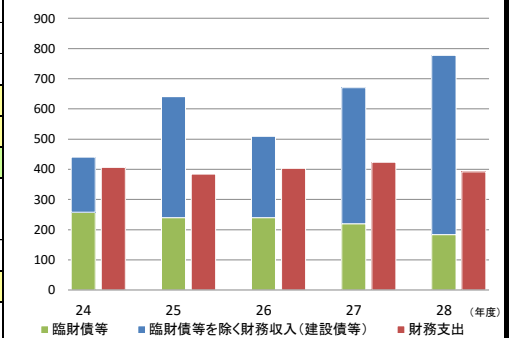
行政経常収入・支出の5カ年推移



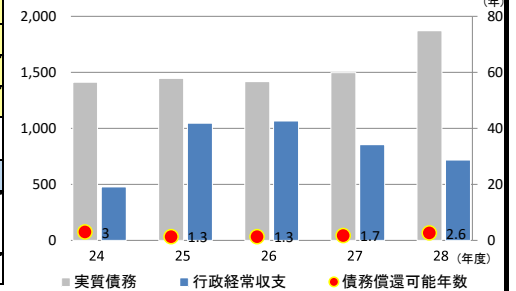
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成19～28年度）をみると、2.7ヶ月～5.1ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では4.6ヶ月と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはなく、類似団体平均（6.3ヶ月）と比較してみても下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、10.6%～22.5%の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では14.6%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはなく、類似団体平均（14.2%）と比較してみても上回っている。

※債務償還可能年数

平成28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数2.6年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、類似団体平均（4.7年）と比較してみても下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.9ヶ月～7.3ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では7.2ヶ月と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはないものの、類似団体平均（10.1月）と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記1.「債務償還能力について」②フロー面に上述のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	2.9年	2.4年	1.4年	1.8年	2.0年	3.0年	1.3年	1.3年	1.7年	2.6年	4.7年
実質債務月収倍率	5.1月	3.7月	2.7月	3.5月	3.7月	3.8月	3.7月	3.6月	3.7月	4.6月	6.3月
積立金等月収倍率	6.2月	6.2月	5.9月	6.0月	6.2月	6.5月	6.7月	7.0月	7.3月	7.2月	10.1月
行政経常収支率	14.3%	13.0%	16.0%	16.0%	15.3%	10.6%	22.3%	22.5%	17.7%	14.6%	14.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 【今後の見通し】

貴町の財政シミュレーションによると、地方債現在高は減少し、積立金等残高は増加することにより実質債務が減少することから、債務高水準、積立低水準の状況にはならない見通しである。また、行政経常収支率が16.6%であること、債務償還可能年数が1.2年であることから収支低水準の状況にはない。

※貴町における平成30年度財政シミュレーションに基づき算出した財務指標は以下のとおり。

指標	28年度	最終年度(36年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	2.6年	1.2年 短期化	実質債務は減少し、行政経常収支は増加するため。
実質債務月収倍率	4.6月	2.5月 短期化	実質債務及び行政経常収入は減少するが、実質債務の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回るため。
積立金等月収倍率	7.2月	8.0月 上昇	積立金等残高は増加し、行政経常収入は減少するため。
行政経常収支率	14.6%	16.6% 上昇	行政経常収入及び行政経常支出は減少するが、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を下回ることから、行政経常収支は増加するため。

## (1) 実質債務の減少

地方債現在高は減少し、積立金等残高は増加する見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

## ① 地方債現在高

交付税措置率の高い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等を活用するほか臨時財政対策債を満額発行していく一方で、大型事業については補助事業を活用することにより財政負担の大きい起債は抑制することから、減少する見通しである。

## ② 積立金等残高

信濃町立信越病院の建替事業に備え、地域医療介護総合確保基金の積立を行うことから増加する見通しである。

## (2) 行政経常収支の増加

行政経常収入及び行政経常支出は減少する見通しであるが、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を下回る見通しであることから、行政経常収支は増加する見通しである。

## ① 行政経常収入

人口減少に伴う基準財政需要額の減少により地方交付税が減少する見通しである。また、若年層の転出と高齢化による就労人口の減少に伴い個人住民税が減少する見通しであるほか、別荘離れにより空家、荒地が増えることから資産評価額の低下につながり、固定資産税も減少し地方税が減少する見通しであることから、行政経常収入は減少する見通しである。

## ② 行政経常支出

臨時福祉給付金、低所得高齢者等支援臨時福祉給付金とともに皆減となるなど扶助費が減少する見通しであるほか、下水道事業に係る企業債償還の減少に伴い繰出金が減少する見通しであることから、行政経常支出は減少する見通しである。

**【その他の留意点等】**

## 1. 下水道事業に対する繰出金について

平成28年度繰出比率(繰出金合計÷行政経常収入): 8.9%

## (要因)

貴町においては、地形等の事情により公共下水道事業、農業集落排水事業の処理区が複数存在することから、処理場等の施設整備に要した企業債の残高が多額となっている。

加えて、両下水道事業は、最も早い処理区では、供用開始後20年以上を経過していることから、更新時期を迎えている設備の維持修繕費が多額となっている。人口減少が進む中で、企業債の元利償還金、設備の維持修繕費を使用料収入で賄うことができないため、一般会計からの繰入金に依存する状況が続いており、繰出比率は過去から高水準で推移している。

## (今後の見通し)

企業債の償還ピークは平成30年度であることから、繰出金は減少する見通しである。

公共下水道事業については、北部浄化センター(野尻処理区)に係る長寿命化工事は、平成30年度に終了するものの、今後は、管渠や柏原浄化センター(柏原処理区)に係る更新費用の発生が見込まれる。

農業集落排水事業については、全ての処理区が供用開始後10年以上を経過している(古海処理区(供用開始平成6年)、富濃処理区(同平成10年)、富士里処理区(同平成16年))ことから、引き続き収支状況には留意する必要がある。

なお、下水道事業については、現在、ストックマネジメント計画を策定しており、その結果を踏まえて、計画的かつ効率的に設備更新を行っていくほか、料金改定の必要性についても検討することから、設備更新計画等を踏まえ、現在の収支計画を適時適切に更新し、効率的な経営を行っていく必要があると思料する。

## 2. 病院事業に対する繰出金について

平成28年度繰出比率(繰出金合計÷行政経常収入): 7.2%

## (要因)

施設の老朽化などを背景として、入院患者数が減少し、病床利用率が低下傾向である(一般病床利用率57.3%(平成27年度))ことから、医業収益が年々減少している。

また、平成26年度に高額医療機器を購入したことに伴い減価償却費が増加していることから医業費用が増加しており、経常損益は赤字の状態が続いている。

加えて、職員の高年齢化に伴う人件費の増加、医師の派遣経費及び勤務環境改善に要する経費が増加している。

以上のことから、一般会計からの繰出金は増加している。

## (今後の見通し)

平成29年3月策定の「新公立病院改革プラン」(対象期間: 29~32年度)により、信濃町立信越病院は開業医がいない当町唯一の医療機関であることから、高度・特殊・先進的医療等における医療範囲を限定せず、へき地医療や24時間対応可能な救急医療等一般医療を充実させるなど、地域医療に貢献するための取組みを目指すこととしている。このことから安定的な医療を提供するため、常勤医師の確保や経費の削減に取り組むとともに、当院での初診患者数が減少する中、平成29年度に地域包括ケア病床10床を導入するなど患者数の確保に向け医療サービスの向上を図っているところである。本プランの経常収支については、平成26年度購入の高額医療機器の減価償却が平成32年度まで続き黒字化は厳しいとしているものの、以降は医療機器の投資に係る減価償却費の抑制や医師の確保による医業収益の増加見通しや経費削減の徹底等から平成34年度以降の黒字化を目標としていることから、繰出金は減少する見通しである。

今後、信濃町立信越病院については、建替えが検討されていることから、検討結果を踏まえつつ、地域包括ケアの要として、訪問看護機能の強化、地域包括ケア病床の増床、在宅復帰支援や在宅復帰後のケアなど、各種医療機能の提供強化を図るための改革を進めることを通して、収益の改善に取り組む必要があると思料する。

## 【その他の留意点等】

## 3.公共施設の統廃合と老朽化対策について

貴町は、平成28年9月に「信濃町公共施設等総合管理計画」を策定しており、当該計画によれば、建築物系施設、インフラ系施設をすべて現状のまま維持した場合、今後40年間の更新費用の総額は約741.8億円、年平均は約18.5億円と試算している。

個別施設計画については、橋梁、下水道については策定済みであるものの、道路、公営住宅等その他施設は平成31年度以降順次策定予定としている。

なお、当該計画は、原則、更新を除く新規の公共施設等は整備せず、今後30年間で全体面積の12%を縮減することを目標とし、60年以上経過した施設の統合廃止を進めることとしている。

当該計画については、財政シミュレーションに反映されていないことから、個別施設計画の実施により発生する追加的な影響を収支計画に反映させるなど、公共施設の維持管理・更新費用等が財政に与える影響に注視しつつ、引き続き適切な財政運営を行うことが求められる。

## 4.基礎的財政収支2期連続赤字について

平成27年度の基礎的財政収支は▲186百万円、平成28年度は▲504百万円と2期連続赤字であり、平成29年度も赤字となる見通しとなることから、改めて留意すべきであると考え。

その背景としては、下水道事業及び病院事業に対する繰出金に加えて、平成27年度に消費喚起プレミアム商品券発行事業や移住交流促進事業、平成28年度にはDMOによる観光誘客事業や地場産品直売所を拠点とした地域振興事業等へ地方創生交付金を積極的に活用したことによる物件費の増加及び平成32年度まで町有棧橋整備事業等に対して交付税措置率が高い過疎対策事業債を活用することが要因であると考えられる。

## \* 基礎的財政収支(プライマリー・バランス:PB)

$$PB = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

注:基金積立及び取崩しは、財政調整基金及び減債基金に係る積立及び取崩であり、その他特定目的金は含まない。

また、基金積立には歳計剰余金処分によるものを含まない。公債費には一時借入金利息を含まない。

## 【総 評】

貴町においては、「信濃町第5次長期振興計画 後期基本計画」及び「信濃町行財政改革プラン」に基づき、健全な行財政を構築し、行財政改革をより一層進めていくため、具体的な取組みとして、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は必要最小限に抑え、18年度から物件費は5%の削減、補助費等はあり方見直しを含め10%の削減、建設事業費は普通建設費全体で5%の削減等、広範囲に削減目標を定めて歳出削減に取り組んできたことから、現在は財務指標に問題はない状況にあると考えられる。

現行の財政シミュレーションに基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、人口減少に伴う基準財政需要額の減少により地方交付税が減少する見通しであるほか、若年層の転出と高齢化による就労人口の減少に伴う個人住民税の減少及び別荘離れにより空家、荒地が増えることから資産評価額の低下につながる固定資産税も減少する見通しであることから、行政経常収入は減少する見通しである。

一方、行政経常支出については、平成28年度に実施した臨時福祉給付金、低所得高齢者等支援臨時福祉給付金が皆減となるなど扶助費が減少する見通しであり、下水道事業に係る企業債償還についても平成30年度にピークを迎えることから、減少する見通しである。また、病院事業については、平成34年度黒字化を目標としていることから、繰出金は減少する見通しである。

自主財源が厳しい行財政運営の中、引き続き事務事業の見直しや歳入の確保、歳出の削減に努めるとともに、下水道事業及び病院事業については効率的な経営を進める必要がある。特に町有施設の老朽化等への維持管理対策、施設の統廃合、長寿命化等の施策に取り組むため公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画の策定を進めることは喫緊の課題である。今後の財政シミュレーションの見直しにおいては、諸施策の実施に必要な費用負担等を適切に反映させ、将来を見据えた財政運営を行うことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について  
(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額
国(県)支出金等	H21	▲155
補助費等	H21	▲155
行政特別収入	H21	155
行政特別支出	H21	155

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	2.9 年	2.4 年	1.4 年	1.8 年	2.0 年
実質債務月収倍率	5.1 月	3.7 月	2.6→2.7 月	3.5 月	3.7 月
積立金等月収倍率	6.2 月	6.2 月	5.7→5.9 月	6.0 月	6.2 月
行政経常収支率	14.3 %	13.0 %	15.5→16.0 %	16.0 %	15.3 %
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	3.0 年	1.3 年	1.3 年	1.7 年	2.6 年
実質債務月収倍率	3.8 月	3.7 月	3.6 月	3.7 月	4.6 月
積立金等月収倍率	6.5 月	6.7 月	7.0 月	7.3 月	7.2 月
行政経常収支率	10.6 %	22.3 %	22.5 %	17.7 %	14.6 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。